

担い手としての関係人口創出の新しいしくみ

—当事者意識を生み出す「仕様書」/塩尻市の事例—

大正大学地域構想研究所 主任研究員 中 島 ゆ き

第1章 はじめに

1.1 背景

担い手としての関係人口の定義

ここ数年、「関係人口」は地方創生の文脈において議論が活発になっている。東京一極集中の是正や地方の人口減少への歯止めに対して、移住とは異なるスタイルで地域に関わる存在として期待されている背景である。

「関係人口」は、特定の地方に居住していないものの「移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者」と定義される¹。これらの人々は観光客、出身者、親戚、定期的な訪問者、地域に投資をする人々など、多様な形で地域と結びついている。また、移住や二拠点生活を希望する人々は「関係人口」の中でも、地域と強く密接な関係を持つ層であり、地域創生にとって重要な役割を果たし得ると期待されている。このように、現在「関係人口」は地域と多様な関わり方をする非常に幅広い層として捉えられている。

これに対して、本稿で論じるのは「担い手としての関係人口」である。これは、該当地域に居住していないものの地域の課題や地域に足りないものがあった時に自分のスキルや知見、労力を提供し、地域を実践的に応援する人たちと定義する。

以下の記述が具体的な事象として当てはまる。

「例えば、あるイベントがあったとして、交流人口はおもてなしをされに来る人たち（イベント参加者）のことを指している。観光客がその多くで、それはそれで大事であるが、一方で、一緒にテントを建ててくれたり、最後の片づけまでやってくれたりと、力になってくれる人たちも大事で、人口が減少している地域にとっては観光客と同じように必要な人たちである。その人々は、「困っています」という言葉に反応してくれる。このように①行ったことがある、②買ったことがある、③住んだことがある、を超えた関係が築ければ地域にとって関係人口が担い手としての関係人口になる。」（大谷（2019）²より抜粋）。

担い手としての関係人口への期待

担い手としての関係人口は、地域の活動に直接的に労働力として貢献するだけでなく、新たな視点やアイデアを地域にもたらし、地域の魅力を外部に広める存在としても期待されている。地元の人々との交流を通じて地域の文化や歴史を理解し、それを維持しつつも新しい価値を創造する人材である。

また、総務省の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略³」では、関係人口は「内発的発展につながる」と位置づけられている。これは、例えば以下のような記述から理解できる。

「人口減少が取りざたされ、シャッター街が増えるにつけ、地域ではどうしようもないと何

となく不安や無力感を感じる中で、地域外から人がやってきて『僕、頑張ります！』っていう姿を見ると『ああ、こんな関係ない人が頑張ってくれているんだから、自分たちも頑張ろう！』と、その地域に暮らす人たちの気持ちが変化する」⁴その効果を指している。

以上のように、担い手としての関係人口の地域貢献を整理すると主に以下の3点に期待されていると言える。

- ①地域の活動に直接的に労働力として貢献する存在
- ②新たな視点やアイデアを地域にもたらし、地域の魅力を外部に広める存在
- ③地域の人々の気持ちを刺激し、内発的発展を誘発する存在

本稿では、この3つの貢献に寄与している関係人口を「担い手」として捉え、他の多様な

図1 地域との関わり度合いに応じた課題（「ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会における今後の論点について」（P5）令和2年度7月より）

4. 地域との関わり度合いに応じた課題

国土交通省



関係人口とは区別して論じていく。

1.2 課題

地域との関わり度合いに応じて課題は異なる「関係人口」に関する研究はまだ新しい^{5,6}。地域とのさまざまな形での関わりを持つ人たちを「関係人口」として定義しているが、地域との関わりの度合いにより関係人口側のニーズや関係人口になるまでのプロセスが異なる。そのため、一概に「関係人口創出」として課題に向き合っても、ターゲットが広すぎて有効的な解決策が見いだし難いと考えられる。

例えば、国土交通省による「ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会」⁷においては（図1）のように関係人口の地域との関わり度合いで属性を5段階に区分し、それぞれの課題を整理している。（※アルファベットは筆者が説明のために追加した）

- a. 地域に関心がなく、訪問しない人
- b. 地域に関心はあるが関わりがない人
- c. 地域を訪問しているが積極的な関わりがない人
- d. 地域を訪問し、参加・交流をしている人
- e. 地域での取組を継続したい人

また、関り方の内容やプロセスにも地域ごとの持ち味があるであろう。そのため、今後は各地域の特性に応じて、地域との関係の度合いによる区分とそれぞれのプロセスを明らかにし、個別の取り組みを考えることが重要であると考えられている。

1.3 本論の視座

本稿では、特に担い手としての関係人口、すなわち（図1）で示されている「e. 地域での取組を継続したい人」、およびその手前の段階にある「d. 地域を訪問し、参加・交流をしている人」に焦点を当て、これらの層がどのようなプロセスや要因を経て地域への関与を深め、最終的に担い手としての関係人口になっていくのかを明らかにしようとする試みをレポートする。

第2章 調査視点と仮説

2.1 調査対象と視座

具体的な実践例として長野県塩尻市の関係人口創出事業「塩尻CxO Lab」⁸に着目し、関係人口が担い手として課題解決の活動に参加するまでの取組みを観察した。本調査の特徴は、あくまでどのような活動を行っているのかという事例調査ではなく、活動が立ち上がるまでのプロセスを分解するという視座にある。つまり、「0→1」（ゼロからイチを作ること）のプロセ

スで、具体的に何がどのように、何に作用して動き始めたのかを明らかにしていく。

そこで、「塩尻CxO Lab」の第4シーズンの企画立案から参加者募集、そして実際の活動がスタートするまでの実践体を追いかけた。調査方法は、筆者自らが活動に参加し参与観察を行った。その中の観察記録と発話記録を使用し分析をおこなった。

2.2 いつから関係人口は「担い手」となるのか？

その地域に居住した経験がなく、その地域に親戚や友人知人がいない関係人口、すなわちその地域と何の縁故もない関係人口が最初から「担い手」として地域と関わるケースはほほないと思われる。最初は、気軽な訪問者であり、訪問後に「関係人口」になり、徐々にその関係を強めていくというのが一般的である。

「関係人口には優劣や上下はない、あるのは濃淡、グラデーションだけ。」（ソトコト 2018年2月号より抜粋）という言葉に象徴されるように、徐々に訪問の回数が増えたり、知り合いができることで濃淡やグラデーションができるものであり、それが濃くなった段階で「担い手としての関係人口」になるケースが多いであろう。

実は、「塩尻CxO Lab」が他の関係人口創出事業と比べて最初に違うと思った点はここである。参加者は、最初から担い手としての関係人口になろうとして参加しているのではないかと思われる雰囲気と空気感があることだ。これの正体は何なのだろう、というのがこの調査の出発点であった。

2.3 「塩尻CxO Lab」が創り出す「担い手

としての」関係人口創出のしくみとは？

同Labは2023年7月の活動で4回目となるが、過去3回の活動で比較的継続的な「担い手としての関係人口」を41人創出し、また、時々顔をだす「担い手」としては102人創出している。他での類似調査がないため数値としての正確な比較はできないが、仮に同Labのこの「担い手としての関係人口創出」の割合が高いとした場合⁹ 同Labにあって他の地域にないものが「担い手としての関係人口創出」のカギを握るという事になる。そのカギとして筆者が着目したのが、仕様書の存在である。同Labが作り出す仕様書の特性、さらに仕様書の何が関係人口を深く地域と関わらせるのかを探した。

第3章 事例調査 —長野県塩尻市 関係人口創出事業「塩尻CxO Lab」—

3.1 「塩尻CxO Lab」とは

仕様書の特性を紹介する前に、そもそも「塩尻CxO Lab」では何をするのかを簡単に説明する。

表1 「塩尻CxO Lab」のスケジュール（2023年：第4シーズンの実際の日程）

スケジュール	活動内容	
5月	オンライン説明会	
6月	参加者の事前準備	自己紹介シートの記入／参加したいプロジェクトを選ぶ
7/1（土）～2（日）	<キックオフMTG> ・フィールドワーク ・クリティカルシンキング研修 ・懇親会（自由参加）	PJの課題となっている場所の視察、仕様書作成のための考え方とスキル研修として「クリティカルシンキング」を学ぶ。
7/3（月）～19（水）	<PJチーム別活動> ・仕様書作成	基本オンラインにて、PJチームごとにMTGを実施。多いチームは、中間発表までの約2週間で6回以上のMTGを開催している。
7/19（水）	中間発表	全体への中間発表を行い、チーム外メンバーからのフィードバックを受け仕様書の精度をあげる。
8/2（水）	仕様書完成／発表会	最終的な仕様書を発表する。
9月上旬	副業人材募集／PJの開始etc	課題解決に向けた活動に必要な人材募集をしたり、具体的な行動計画などを実践する準備フェーズに入る。

同Labは、「塩尻市の地域プレイヤーと“関係人口”と呼ばれる地域外の方たちが、協働で地域課題の解決や魅力の再発見を行うコミュニティ」づくりの活動の場である。

4回目となる今年は、①農地の事業承継と可能性を考える ②地域の人と共生し、みんなが集まる居場所づくり ③NFTという技術を活用した自律分散型のコミュニティ（DAO）の立ち上げ、の3テーマが地域課題として挙げられた。それぞれの課題当事者である地域のプレイヤーが掲げた課題を深掘りし、解決の方向性を示す仕様書と一緒に作ってくれるメンバーを集めているというのが「塩尻CxO Lab」の活動である。

まずは「塩尻CxO Lab」への参加者を募集する説明会がオンラインで開催される。今年の説明会は合計2回、延べ55人がオンラインで参加。最終的に今回の参加表明は合計21人となった。そのうち、今回が初めて塩尻市にかかわるという新たな関係人口は13人。それ以外の8人は、何度目かのリピーターであった。ある意味、既に「担い手としての関係人口」という立ち位

置になろう。

こうして、総勢21人で第4シーズン「塩尻CxO Lab」がスタートをきった。まずはキックオフと呼ばれる現地フィールドワークとクリティカルシンキング研修が7／1から塩尻市にて1泊2日で行われるところから実動がスタートする。この2日間では、フィールドワークや研修が行われ、主にプロジェクトチーム（以下、PJチーム）ごとの地域課題解決のためのディスカッションが主な時間となる。2日間を終えて参加者が日常生活に戻った後は、オンラインで再びPJチームに分かれて仕様書作成のためのミーティング（以下、MTG）を複数回実施、中間発表を経て発表会（仕様書の完成）となる。その後、実際に各プロジェクトが仕様書に基づいて動き出すという流れである。（表1）

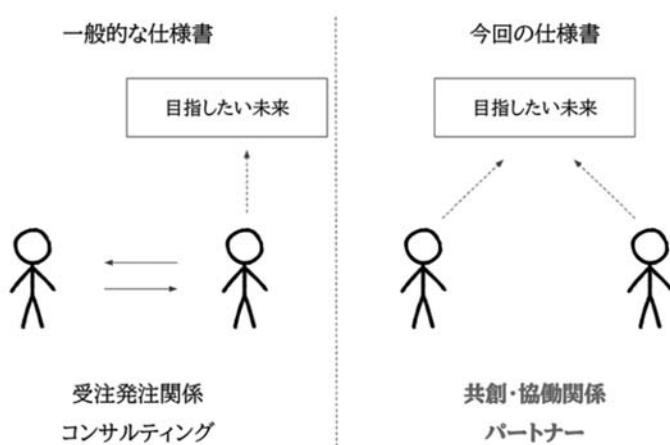
3.2 担い手としての関係人口を生み出す、仕様書の存在

「塩尻CxO Lab」の仕様書は何が違うのか？

仕様書とは、一般的に企業などが仕事を外部にお願いする場合に、発注者として委託先にど

図2 「塩尻CxO Lab」で説明される仕様書¹⁰

「一般的な」仕様書と今回の仕様書の違い



のような内容の仕事をして欲しいかを具体的に示すものである。すなわち受発注の関係が最初から存在している。しかし、「塩尻CxO Lab」の仕様書の場合は、地域プレイヤーがまずは自分自身が抱える課題を提示し、それに対して参加者が一緒になって仕様書を作成するという工程をふむ。すなわち、受発注関係ではなく共創・協働関係のパートナーという位置づけで参加してもらう。この仕様書の位置づけが根本的に異なっている。（図2参照）この違いこそが、担い手としての関係人口創出に効いていると考えられる。

仕様書のテンプレートは一般的

実際に地域プレイヤーが提示する地域課題に対して、参加者が一緒に作成する仕様書のフォーマットは（図3）になる。基本構成は、「0. テーマの概要／1. テーマ選定の背景／2. 実現したい未来・本プロジェクトの目的／3. テーマに関してすでに取り組んできたこと起きている問題・解決すべき課題／4. 本プロジェクトで外部人材の力を借りたいこと、勘案いただき

たい条件（■何を勘案して、どのレベルまで外部人材の力を借りて成し遂げたいのか。

■目指す具体的成果や、制約条件は何か？）である。この構成は、特別特徴的という訳ではなく、一般的な仕様書に記載すべき内容である。

図3 仕様書のフォーマット

テーマ名 テーマオーナー 団体名・個人名
0. テーマの概要
1. テーマ選定の背景 写真などを活用しながら、各エリアの現状などについて第三者が分かるように記載
2. 実現したい未来・本プロジェクトの目的 実現したい未来をありと描いてください。
3. テーマに関してすでに取り組んできたこと起きている問題・解決すべき課題 実現したい未来を目指すうえで現状起きている問題、解決すべき課題を設定してください。また、これまでの取組についてまとめましょう。
4. 本プロジェクトで外部人材の力を借りたいこと、協定いただきたい条件 何を協定して、どのレベルまで外部人材の力を借りて成し遂げたいのか。
■目指す具体的な成果や、制约条件は何か？ 予算 関係者 (以下は副業人材を採用する場合に記入) ■専属要項 > ※以下参考例 ■テーマオーナー ※団体・個人名 ■専属職種 ■応募資格 ※求める人物像 ■勤務形態 廉価リモート ■業務委託契約 (請負任契約) ■勤務時間 月16時間程度 (週4時間程度) 定例オンラインミーティングを2週間に1回 (1時間～2時間ほど)、それ以外に関しては原則Slack等を利用した情報共有いただければ、拘束時間は発生しません。 ■契約期間 3ヶ月 (2021年11月から2022年1月まで) *10月から業務開始也可。 ■報酬 プロジェクト全体で最大3ヶ月15万円 (30,000円～50,000円 (月額)) (現地までの交通費及び宿泊費含む) ■採用人数 1~2名
5. 今回のプロジェクトを考えていく上での参考資料 URLで記載

仕様書と一緒に作成する工程に特徴がある！

それでは、何が違うのだろうか？ この疑問の答えは、参加したことによって見えてきた事から、以下の仮説で設定した。

各プロジェクトを中心で考える地域プレイヤーと参加者が「一緒に作成する工程」に何かしきみが存在するのではないか。特に仕様書作成の工程の中で、「担い手としての関係人口」創出に強く影響を与えている要因として、以下の3つのポイントを挙げる。

要素① 自己開示度の高い自己紹介

→心理的安全性の高いチーム作りのための基盤

要素② 完成まで約1ヶ月という期間

→越境学習による自己成長から自主的な関りの醸成

要素③ LabメンバーOBOGの存在

→塩尻市とマッチしている担い手としての関係人口の存在

この3要素が工程の中にあることは、(図2)で示した“共創パートナー”になるために必要不可欠であり、すなわち、塩尻市と縁も所縁もなかった参加者たちを急速に「担い手としての関係人口」へ変化させているのではないかということである。以下、それぞれの詳細を紹介する。

要素① 自己開示度の高い¹¹自己紹介

一役割：心理的安全性¹²の高いチームづくりのための基盤

同Labでは、自己開示度の高い自己紹介の機会が2回ある。1回目は、塩尻市に行く前に配布されるシートへの記入である(図3参照)。Labのシートでは、参加者同士の興味や趣味、さらに自身を表現するキーワードや価値観などを知るためのもので、参加に向けた心の準備や初めて会うメンバーとの関係構築に役立つ。一方で、自己紹介文の作成は時間がかかることが多く、どれだけ情報を開示すべきか悩む人も多い。しかし、この工程を丁寧に時間をかける事で、高い自己開示度で情報が共有され心理的安全性の高いチーム作りのスピードを加速させる役割があり、同Labとして重要な位置を占めている。

この自己紹介シートがGoogleドライブのスライドで全員と共有される仕組みも、自己開示を促進する要因となっている。その理由は、スライドでの編集が何度も可能なため、他の人の自己紹介を参照しつつ、自分の内容を調整できるからだ。例えば岡本(2006)¹³は次のように日本人の自己開示の特徴を指摘している。

「日本人のように集団主義的傾向の文化集団

では、一人が開示度の浅い自己紹介をした場合は、次の開示者に「目立つことはリスキーだ」「同じようにすることが安全」と判断され、その後の開示者もそれにならって自己開示量が広がらなくなってしまいがちである」

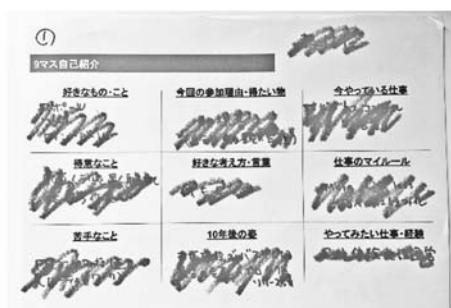
今回の事前自己紹介では、最初の数名が自己開示度の高い内容を記載してくれたことにより、後に続くメンバーの開示度合がそこに合ってくるという結果になり、全体的に会う前から開示度合の高い自己紹介がなされるという結果になったと考えられる。

2回目は、キックオフミーティングの初日に行われる。仕様書作成のためのワークに入る前に、9マス自己紹介を使ってメンバー同士の理解を深める時間が設けられる。今回は（図4）のように、仕様書と一緒に作るにあたりキーとなるカテゴリーが用意されていた。

図4 参加前にみんなに開示する自己紹介シート（個人を特定できる箇所は塗りつぶし／写真はダミー）



図5 9マス自己紹介



ちなみに、2日間の塩尻でのキックオフMTG後は、知り合ったばかりという人たちと一緒にオンライン上のMTGで協働する事になる。これは、本来あれば心理的安全性を確保しにくい環境になりがちであるが、自己開示度の高い自己紹介があることで、心理的安全性が高くなり、オンライン上のMTGでもしっかりとお互いの信頼関係を構築できる環境を生み出していると考えられる。

要素② 完成まで約1ヶ月という期間

一役割：越境学習による自己成長から自主的な関りの醸成

初めて塩尻市と関わった人たちにとって、1泊2日のキックオフミーティングは全てが「初めて」尽くしになる。この1泊2日で非日常を体験し、その後日常生活に戻るも、仕様書作成のためにPJチームのオンライン会議が最低でも週に1回、（多い場合は週に3回）開催される（図6）。この期間で、メンバーは仕様書の1～4（図3参照）を徹底的に考え議論する。特に、「2. 実現したい未来・本プロジェクトの目的」については、テーマを提示している地域プレイヤー自体が明確に形になっていない場合も多い。むしろ、ここが明確になっていないからこそ、“一緒に作ること”に意味が生まれてくるのだと考えられる。メンバーは、漠然としている「2. 実現したい未来・本プロジェクトの目的」を具体化するために、あらゆる角度で疑問や仮説を提示する。それに対して、地域プレイヤーが想起する当初のプロジェクトイメージと合致するのかどうか、何が実現を防げるのかなどを細かく確認していくというのが仕様書作成で多く使われている時間だ。つまり、多様な経験とスキルを持つ参加者たちから、多様な

視点で疑問や仮説が提示される。それに対して地域プレイヤーが、自分が本当に解決したい課題をこれで前進できるのかを深く考える時間となる。

このディスカッションが週1～3ペースで約1ヶ月、最終的な発表に向けて一旦形を収束させるという〆切も設けられている。この短い期間での濃密なディスカッションの機会は、メンバーの日常生活にも大きく影響を与えるであろう。頭の片隅に塩尻のPJがある、そんな1ヶ月になる。

図6 各プロジェクトのオンラインMTG／ZOOMでの会議の他、Slackやデジタルホワイトボードなど、デジタルツールがふんだんに使われて情報共有がされるのが特徴的だ



例えば、初日に集まったメンバーからは、よくこんな声が聞かれた。

「何をするんだろうね？ 全然わからないけど、面白そうだよね～」と。

それに対して、1泊2日の終わりにはこんな意見に変化していた。

「いつも仕事で同じように現状分析したりボトルネックや課題解決って考えているんだけど。なんか今回のような体験は初めて。実際の現場の状態を体験していないから、何から考えていいくのかわからない。でも、何か、いろいろ考えられそうだよね。」

そして、実際のオンラインMTG期間では、意見出しと情報交換にslackが使用されるが、各PJTで誰かが類似例やアイデアを出し、それに対してメンバー間で意見交換されるというのがほぼ毎日のように見られた。この短い期間の間に、PJTの課題が整理され、新しいアイデアが出たり、根幹が崩れて見直しがあったり、新しい方向を考えたりと、さまざまなプロセスが循環される。こうして、約1ヶ月後に仕様書の一旦の完成形が作られるのだ。

一般的な関係人口創出事業では、一緒に地域課題を考えてくださいとテーマが提示されたとしても、参加した時だけの一時的な参加が多い。これに対して、あえて参加者に多大な負荷がかかるこの「塩尻CxO Lab」の方法をとることで、参加者は初めて“共創パートナー”になり、またその後の「扱い手としての関係人口」になることができる。前述の発話のように「いろいろ考えられそう」という自発的な姿勢を実際にどうしたらいいかを考え続ける人が創出される。地域の課題を、地域ゴトとして考えるのではなく自分ゴトで考えるためには、この非常に負荷

のかかる工程に参加することでしかなしえないのでないだろうか。

これは石山（2018）による越境学習そのものである。越境学習とは、個人の居心地の良い「ホーム」（日常）と慣れない場所「アウェイ」¹⁴とを短期間で行き来する学習のことを指す。また、石山（2018）は、アウェイの環境条件の特徴は「上下関係のなさ×異質性×抽象性」であるとしている。アウェイの場合は、通常は公式の組織ではないことが多く、公式の上司がいるわけではない。したがって、自分への指示はない（上下関係のなさ）。また、多様で異質な人との協働を中心となる（異質性）。さらに、アウェイの場合は組織目標やミッションが最初から決定されていることは少なく、それを自分たちで考えることになる（抽象性）。

そして、石山（2018）はこれらの環境条件が次の効果を生み出しているという。「上下関係のなさ」は個人の主体的なリーダーシップの発揮、「異質性」は多様で異質な人々と交流する能力の向上、「抽象性」は試行錯誤や失敗を恐れず挑戦してみる姿勢の向上につながる。

この1ヶ月の現地とオンライン上で往還体験は越境学習そのものであり、アウェイの環境条件の特徴のすべてが当てはまる。

要素③ LabメンバーOBOGの存在

一役割：塩尻市とマッチしている担い手としての関係人口によるOJT

過去に「塩尻CxO Lab」に自分がメンバーとして参加した経験があり、その後も継続して塩尻市に関わっている人たちがLabメンバーOBOGとしてファシリテート役で各プロジェクトに参加している。彼らは各ミーティングでの司会進行役をはじめ、議論の拡散や収束具合

をみながら、適宜メンバーを巻き込む声掛けを行っている。LabメンバーOBOGの個性により、その手法は異なるのであろうが、概ね「傾聴」「促し」「最適なツールに提示」などの高スキルを有しているように思われる。

特に、初参加のPJメンバーたちは、何がどう進むのか、着地はどこなのかわからない状態で参加する。人はゴールが見えないものに対してモチベーションを落とすものであることは、良く知られている¹⁵。そのため、「2. 実現したい未来・本プロジェクトの目的」が曖昧な状態でスタートするこのPJでは、ゴールが明確に見えない不安感を抱えがちであろう。しかし、それに対して経験者であるLabメンバーOBOGの存在があることで、着地点がみえやすい状態が生まれる。

この役割は、「塩尻CxO Lab」側で選任して本人に相談し決まっていく訳であるが、これは、「塩尻CxO Lab」が担い手としての関係人口に求める一つの役割である。担い手としての関係人口も、求められている役割りを自身で理解しながら進行している。そのため、ここにミスマッチのおきにくい相互関係が存在している。

また、それだけでなく、初参加のPJメンバーたちはMTGを通して、担い手としての関係人口と地域との協働スタイルを目の当たりにし、自分自身が将来担い手としての関係人口になった時の姿を想起しやすくなっている。これは、上下関係のないOJ¹⁶になっていると考えられる。

3.3 当事者意識を生み出すしくみの可能性

仕様書と一緒に作成する工程は、単にテキストを作り上げるだけの技術的な作業に留まらず、その背後には人間関係の構築や成長、地域との

つながりを生み出す深い意味が潜在している。前述した3つの要素は、この工程から参加者の当事者意識を生み出すという価値創出のために必要なしきみである。心理的安全性を実現するための自己紹介のプロセス、学びと関わりを深める組織機能、そして地域との強固なつながりを橋渡し、OJTとして存在するLabメンバーOBOG。これらが組み合わさることで、仕様書の共創工程は単なる作業ではなく、新しい価値創出の場としての役割を果たす。

この工程を通じて、参加者はただ仕様書を作成するだけでなく、新しい関係性や自己の成長、そして地域とのつながりを実感することができる。これまで塩尻市との関わりを持っていなかった参加者でも、この工程を経ることでその土地との深い繋がりを感じ、自分自身がこの地域で何かできるのではないか、といった当事者意識を生み出し、結果的に担い手としての役割を果たす自分自身をイメージすることに繋がっている。

以上のようなしきみを取り入れて仕様書と一緒に作成する工程を計画することは、参加者も運営側にも多大な労力がかかる。そのため、これはある意味「担い手としての関係人口」が積極的に運営側に大きく関わっていかないと成り立たないプロジェクトであるのかもしれない。それは、関係人口が関係人口を創出するプロジェクトでもあり、今後多くのプロジェクトや地域で参考にできる手法であると考える。それは、技術的なスキルを向上させるだけでなく、人と人、人と地域との関係を深化させる新しい可能性を秘めているからである。

※本論は令和5年7月にスタートしたPJへの参与観察であり、まだPJが途中段階でのレポートである。今後、調査を進めていきより精度の高いレポートとして報告していく予定である。

注

- 1 総務省「地域への新しい入口『関係人口』ポータルサイト」より
- 2 大谷博（2019）「「関係人口」へ取り組む地域」 徳島経済Vol.102 2019 Spring
- 3 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年12月20日閣議決定）（2）4つの基本目標の見直し（基本目標2：「地方とのつながりを築く」観点の追加）り、以下抜粋
「関係人口は、その地域の担い手として活躍することにとどまらず、地域住民との交流がイノベーションや新たな価値を生み、内発的発展につながるほか、将来的な移住者の増加にもつながることが期待される。また、関係人口の創出・拡大は、受入側のみならず、地域に関わる人々にとっても、日々の生活における更なる成長や自己実現の機会をもたらすものであり、双方にとって重要な意義がある。」
- 4 なんも大学「輝美さん関係人口ってなんですか？」2018年3月に秋田県にかほ市にて行われた対談より発話を筆者要約 <https://nanmoda.jp/2018/06/2621>
- 5 中島ゆき（2021）「自治体における「関係人口」取組みの現状と課題—“熱狂的ファン戦略”モデルの一考察—」地域構想Vol.2
- 6 中島ゆき（2022）「関係人口は新たなフェーズに入ったか？－自治体の役割に着目して－」（地方自治みえ第355号、202201 <https://>

www.tais.ac.jp/guide/latest_news/20220221/75103/

- 7 國土交通省（2020）「ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会における今後の論点について」令和2年度7月10日公開資料 <https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001352979.pdf>
- 8 NPO法人MEGURUが主宰している塩尻市の関係人口創出事業である。同法人は、塩尻の「はたらく」を応援する「地域の人事部」として人と企業・地域の持続的成長循環モデルの実現を目指して活動している。「塩尻CxO Lab」の他、長野県内で共感でマッチングする求人メディア「ながの人事室」など「はたらく」をキーワードにした事業を多数運営。
<https://meguru-shiojiri.studio.site/>
- 9 この推論については、今後の調査を進めることで説明できることを目的とする。本稿は、事例研究における因果推論の説明変数設定のための探索的な調査である。
- 10 「のりしお（乗り出せ！ 塩尻関係人口ポータル）」より転載 <https://shiojiri-city.note.jp/n/nc459f5772de4?gs=6204ecfa7ec7>
- 11 自己開示とは、趣味や生い立ちなどの基本的な自己紹介に加えて、自分自身の思いや価値観を初対面の人に伝え、相互理解を深める行為です。
- 12 チームメンバーの全員が、躊躇することなく、不安に思うことなく意見を述べたり、行動したりできる状態を心理的安全性が高いと

いう。逆の場合は、心理的安全性が低い状態と言える。

- 13 岡本佐智子（2006）「日本人の自己紹介における自己開示」北海道文教大学 編（7），51-63
- 14 石山恒貴（2018）『越境的学習のメカニズム：実践共同体を往還しキャリア構築するナレッジ・ブローカーの実像』福村出版／石山（2018）によると、ホームとは個人にとって居心地のよい慣れた場所である。ホームには以心伝心で通じるよく知ったメンバーが存在するが、同時に刺激のない場所でもある。他方、アウェイとは、個人にとって居心地が悪い慣れない場所である。そこには日常の言葉が通じない、見知らぬ人間たちが存在するが、同時に刺激のある場所でもある。石山（2018）は、このようなホームとアウェイを「往還」（短期間に行き来すること）とし、その刺激によって学習が生起することを越境学習と呼んだ。
- 15 目標設定理論である。1968年にアメリカの心理学者ロックが提唱した。目標設定理論では、モチベーションの違いは目標設定の違いによってもたらされると考えられている。
- 16 OJTとは On the Job Training（オンザジョブトレーニング）の略で、職場の上司や先輩が、部下や後輩に対して、実際の仕事を通じて指導し、知識、技術などを身に付ける教育方法のこと